



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 15 日

上場会社名 株式会社デイ・シイ 上場取引所 東証一部
 コード番号 5234 URL <http://www.dccorp.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀本 隆弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 山口 信利 TEL (044) 223-4751
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 29 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	42,608	4.4	1,908	28.4	1,991	59.9	1,317	105.3
18 年 3 月期	40,826	6.1	1,486	14.0	1,245	48.1	641	46.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	41.41	—	5.7	3.5	4.5
18 年 3 月期	20.66	—	3.2	2.5	3.7

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 156 百万円 18 年 3 月期 △33 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	57,695	26,351	40.4	684.57
18 年 3 月期	51,728	21,208	41.0	696.54

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 23,304 百万円 18 年 3 月期 21,208 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	3,649	△1,098	△925	4,064
18 年 3 月期	2,538	△2,022	△1,521	2,439

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	(基準日) 中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	—	6.00	6.00	204	14.5	0.9
18 年 3 月期	—	6.00	6.00	183	29.0	0.9
20 年 3 月期 (予想)	3.00	4.00	7.00		17.0	

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	23,400	5.6	780	△22.7	900	△23.4	600	△16.2	17.63
通期	47,500	11.5	2,000	4.8	2,200	10.5	1,400	6.3	41.13

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（社名 エバタ株式会社） 除外 0社
 （注） 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 （注） 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 34,148,410株 18年3月期 31,696,410株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 106,515株 18年3月期 1,266,117株
 （注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	28,318	20.8	1,463	14.8	1,470	25.7	356	△34.2
18年3月期	23,441	6.1	1,274	26.5	1,169	58.7	541	35.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	11.17	—
18年3月期	17.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	42,936	22,147	51.6	649.03
18年3月期	43,136	20,926	48.5	685.58

(参考) 自己資本 19年3月期 22,147百万円 18年3月期 20,926百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	13,500	△6.5	600	△15.2	700	△9.7	400	41.3	11.72
通期	28,500	0.6	1,500	2.5	1,550	5.4	850	138.8	24.91

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加や個人消費の回復により、緩やかな上昇局面が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、官需は公共投資の減少により低調に推移いたしましたものの、民需におきましては民間設備投資及び住宅投資が増加傾向にありましたため、全体としては堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループといたしましては、引き続き利益率の向上、製造原価の低減、営業力の強化並びに物流の効率化等に取り組んでまいりました。また、一昨年3月に資本業務提携を行い、順次資本関係を強化してまいりましたエバタ株式会社につきましては、株式公開買付けを行い、本年3月に当社連結子会社となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は42,608百万円と前連結会計年度と比べ1,781百万円増収となり、営業利益は1,908百万円と前連結会計年度と比べ422百万円増益、経常利益は1,991百万円と前連結会計年度と比べ745百万円増益となり、当期純利益は1,317百万円と前連結会計年度と比べ675百万円増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

1. セメント関連事業

セメント業界におきましては、民需は民間設備投資及びマンションを主体とする住宅投資が増加いたしましたものの、官需は公共投資が減少いたしましたため、当連結会計年度におけるセメントの国内総需要は前連結会計年度並みの5,899万tとなりました。

このような状況の下、セメント製品につきましては、販売価格の適正化に取り組むとともに、特殊コンクリート用の高付加価値商品等の拡販に努めました。一方、スラグ関連製品につきましては、当社グループの販売エリアである首都圏を中心に地盤改良固化材製品の出荷が好調に推移いたしました。また、生産面におきましては、セメント製造設備の老朽化並びにコスト削減対策に注力し、安定生産と製造原価の低減を図りました。

その結果、当事業の売上高は10,105百万円と前連結会計年度と比べ767百万円の増収となり、営業利益は571百万円と前連結会計年度と比べ90百万円の増益となりました。

2. 骨材事業

骨材事業の主力市場である東京都、神奈川県、千葉県及び埼玉県の生コンクリート出荷数量は、民間設備投資を中心に旺盛な需要に支えられ3,033万 m^3 と前連結会計年度と比べ81万 m^3 の増加となりました。

このような状況の下、営業面では混合流通基地を積極的に活用し、安定供給を図るとともに、販売価格の適正化に取り組んでまいりました。生産面では新規開発した骨材採取地における安定供給体制の構築、品質管理の強化、また、グループ各社との連携による効率的な生産配分、物流コストの削減に努めてまいりました。

その結果、当事業の売上高は12,579百万円と前連結会計年度と比べ456百万円の増収となり、営業利益は273百万円と前連結会計年度と比べ29百万円の増益となりました。

3. 環境リサイクル事業

当事業におきましては、リサイクル資源の確保に努め、特に主要取扱品目である建設発生土につきましては、大型物件を受注することができましたため、取扱数量が大幅に増加いたしました。また、セメント製造過程で使用する既存燃料の代替品としての可燃性廃棄物の受入拡大を図りました。

その結果、当事業の売上高は5,787百万円と前連結会計年度と比べ3,748百万円の増収となり、営業利益は479百万円と前連結会計年度と比べ275百万円の増益となりました。

4. 不動産賃貸事業

当事業におきましては、鋭意不動産の有効活用に努めましたものの、賃料改定やテナントの入替等がありましたため、当事業の売上高は840百万円と前連結会計年度と比べ43百万円の減収となり、営業利益は442百万円と前連結会計年度と比べ88百万円の減益となりました。

5. 生コンクリート・コンクリート二次製品事業

生コンクリート事業におきましては、主力市場である神奈川県の大規模物件が一段落したことにより生コンクリートの販売数量が減少いたしましたものの、高付加価値商品である高性能特殊コンクリートの営業強化に注力いたしました。一方、コンクリート二次製品事業におきましては、主力商品である化粧ブロックの需要が減少傾向にありましたものの、ホームセンター向け商品が好調に推移いたしました。

その結果、当事業の売上高は13,295百万円と前連結会計年度と比べ314百万円の減収となりましたものの、高付加価値商品の増加により営業利益は176百万円と前連結会計年度と比べ128百万円の増益となりました。

6. 管路事業

当連結会計年度においてエバタ株式会社が連結対象子会社に含まれたことに伴い、新たなセグメントとして「管路事業」を追加いたしました。当事業では、上下水道・通信・鉄道管路製品及び雨水貯留浸透製品が主な取扱製品であります。なお、同社は平成19年3月23日から連結対象子会社となったことから連結対象財務諸表の範囲は、貸借対照表のみとしております。

(次期の見通し)

今後の見通しといたしましては、国内景気は引き続き民間設備投資が堅調に推移し、個人消費につきましても雇用・所得環境の緩やかな改善により回復基調を継続するものと見込まれますが、原油価格等の高止まりに加え、米国経済の先行きに不透明感があることから依然として予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社グループにおきましてもセメント業界、骨材業界、生コンクリート・コンクリート二次製品業界は、民需におきましては設備投資等が引き続き堅調に推移するものと思われま

すが、官需が公共投資の削減により建設投資の減少が予想されますため、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況を踏まえ、当社グループといたしましては、各事業部門においてそれぞれの課題に取り組み、収益の向上を図ってまいります。なお、その具体的な内容については、2. 経営方針(2) 中長期的な経営戦略及び(3) 会社の対処すべき課題に記載しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較すると5,967百万円増加し57,695百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の1,614百万円増加、受取手形及び売掛金の2,176百万円増加及び土地の2,781百万円の増加並びに投資有価証券の2,087百万円の減少などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度と比較すると895百万円増加し31,344百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の836百万円増加、借入金の2,414百万円減少、退職給付引当金の389百万円増加、役員退職慰労引当金の460百万円増加及び負ののれん1,040百万円増加などによるものであります。

資産及び負債の増減につきましては、主として当連結会計年度にエバタ株式会社が連結子会社となったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、営業活動等による1,110百万円の増加、投資活動による924百万円の増加及び財務活動等による596百万円の増加により、当連結会計年度末には4,064百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,649百万円であります。

その主なものは、減価償却費の1,539百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,098百万円であります。

その主なものは、有形固定資産の取得による1,920百万円の計上によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、925百万円であります。

その主なものは、株式の発行による1,217百万円の計上によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期
自己資本比率 (%)	39.2	39.7	41.0	40.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.1	23.3	35.9	34.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	15.9	9.1	5.5	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.3	6.4	10.5	18.1

自己資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、次の基本方針に基づき行ってまいります。

1. 将来の業績の拡大を図るために必要な設備投資、研究開発などの投資を行うとともに、財務体質の強化に充てるための内部保留を確保いたします。
2. 配当金につきましては、以下の方針で実施してまいります。
 - ①安定的に保有していただく株主の皆様のご期待にお応えするためにも、一定金額の年間配当を維持するよう努力してまいります。
 - ②更に、業績並びに諸般の情勢を勘案のうえ配当額を決定してまいります。
 - ③当期（平成19年3月期）の利益配分につきましては、当初見通しのおおりに、1株当たり6円とさせていただきます。
 - ④次期（平成20年3月期）につきましては、当期の配当に1円を加え、1株当たり7円（うち中間3円）の配当を実施させていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①建設業界の需要動向による影響について

当社は、セメント、スラグ関連製品及び骨材の生産販売を主な事業としております。

これらの製品は主に土木、建設、建築工事において使用される生コンクリートあるいはコンクリート製品の原材料として使用されます。従いまして、土木、建設、建築に関する公共投資あるいは民間設備投資が減少する等の諸動向の変化があった場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

また、上記の諸動向の変化は当社の事業分野である環境リサイクル事業において、廃棄物の受入数量、受入処理費用の変動要因ともなりますので、これらが減少した場合には、当社の事業利益が圧迫され業績に影響を及ぼす可能性があります。

②太平洋セメント株式会社との関係について

イ. 販売の依存度について

当社は、太平洋セメント株式会社とセメント製品の販売に関して委託販売契約を締結しており、当社のセメント製品については全量を同社に販売委託しております。

これにより、当社の売上高のうち平成19年3月期における同社の売上高比率は11.6%を占めております。

このため、太平洋セメント株式会社の販売動向あるいは同社との取引関係等に変化が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

ロ. 原料調達の依存度について

当社は、セメント製造における主原料である石灰石のほぼ全量を太平洋セメント株式会社から購入しております。このため、太平洋セメント株式会社との取引関係等に変化が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

③原料調達に関するリスク

石灰石の輸送には大型貨物船2隻を使用しておりますので、これらの貨物船に重大な事故が発生した場合、あるいは、石灰石の出荷、受入設備に重大な事故が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④燃料調達に関するリスク

当社は、セメント製造工程における燃料として主に石炭を使用しております。石炭については海外からの輸入品に頼っている状況ですので、石炭価格、為替、輸送船運賃に大幅な変動が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

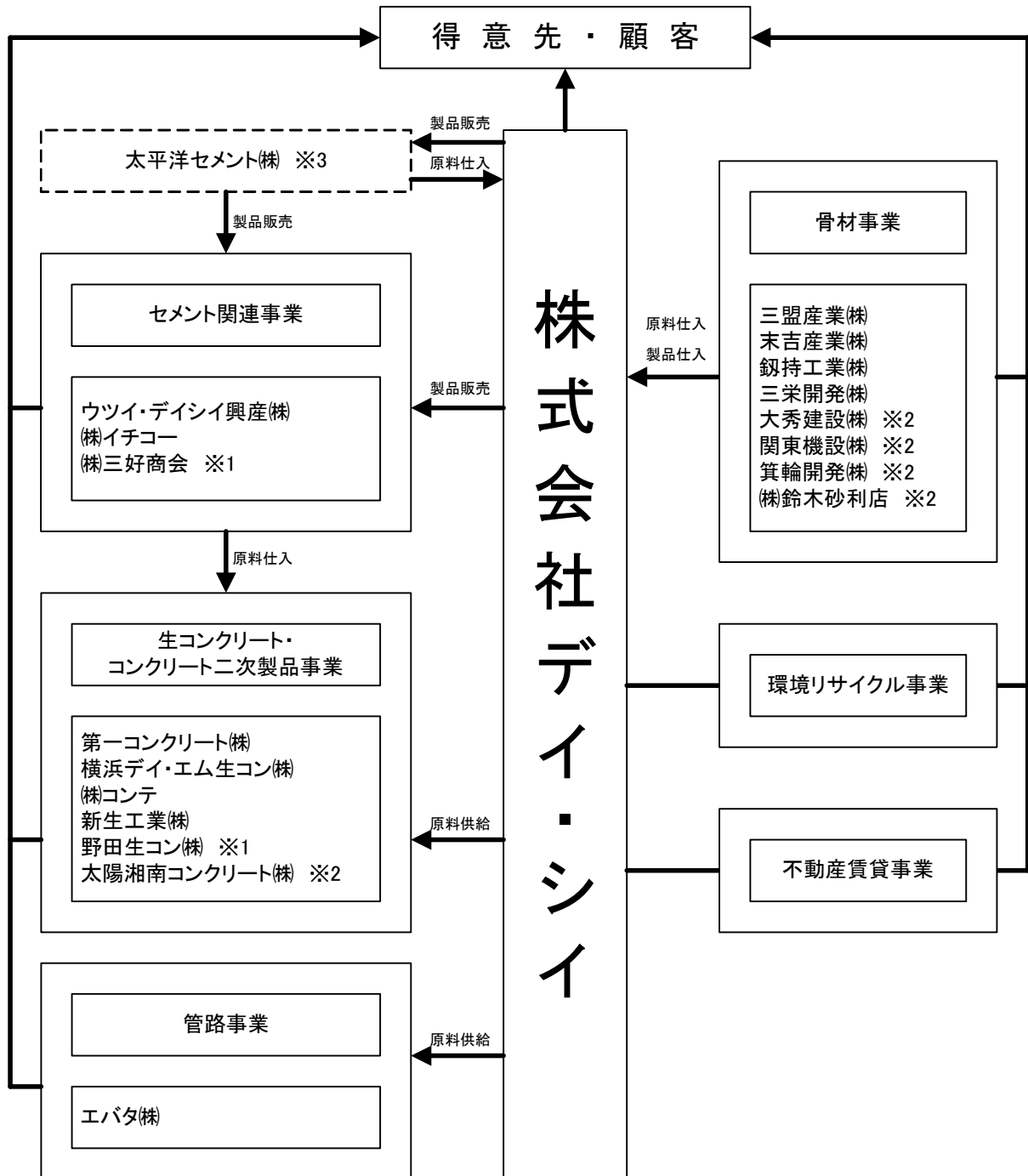
⑤山砂確保に関するリスク

当社は、骨材の製造原料である山砂を千葉県において採取しております。山砂は限られた資源であり、地層や採取場所によって品種の良否に差が出るため調査に時間とコストを要します。また、用地の取得や自治体等への採取申請等に時間を要します。当社は中長期的な計画に基づき採取する山砂を確保することとしておりますが、計画に対し大幅な変動が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社デイ・シイ）、子会社11社、関連会社7社、その他の関係会社1社で構成されており、セメント関連事業及び骨材事業を中心に、環境リサイクル事業、不動産賃貸事業、生コンクリート・コンクリート二次製品事業、管路事業を展開しております。

なお、上記6区分は、「セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。
 以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



※1 関連会社で持分法適用会社
 ※2 関連会社で持分法非適用会社
 ※3 その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私達は、会社を持続的に発展させるために、革新性と柔軟性を持って情勢の変化に素早く対応し、顧客をはじめ関係する人々の信頼を得、そして広く社会に貢献する。」という経営理念を掲げ、営業活動に取り組んでまいります。

この経営理念に基づき、以下のような経営方針を掲げております。

①地球環境との調和と地域社会との共存共栄

保有する経営資源を活用して地域環境との調和を図るとともに資源循環型社会の構築に取り組み地域社会との共存共栄を実現します。

②カスタマー・フォーカス

いつも顧客を中心に置いて、商品、技術、そしてサービスの品質の維持向上を図り、顧客満足度を高め顧客との強い信頼関係を構築します。

③夢・挑戦・創造

常に新しい価値の創造及び目標とする姿の実現にチャレンジします。

④外部環境変化への適応

会社を取り巻く外部環境の変化に対応し、自らの内部構造を的確且つ迅速に変革します。

この経営方針のもと、当社グループといたしましては、厳しい環境に耐え得る強固な経営基盤を確立するため、保有する経営資源を最大限に活かして新たなビジネスチャンスをつかむことにより経営基盤を安定させるとともに、グループ会社及び事業部門間の連携を強化し、強靱な企業体質の確立及び業容の拡大を図り、当社グループの更なる企業価値の向上・社会貢献に努めてまいります。

(2) 中長期的な経営戦略

当社グループは、原材料であるセメント、骨材からその製品である生コンクリート、コンクリート二次製品までの一貫した生産・販売体制を構築しています。この優位性を最大限に活用し、更にコスト競争力・収益力の強化を図りながら強靱な体質の企業を目指します。

具体的には、以下の項目に重点をおいて経営を進めてまいります。

①グループ経営の強化

- ・グループ経営戦略会議等を通じ、グループ経営の強化を図り、総合力を高める。

②セメント関連事業の収益力の強化

- ・川崎工場の立地の優位性を最大限に活かし、地域に密着した事業活動を展開する。
- ・製品の高付加価値化に努め、高強度コンクリート等の特殊コンクリート用の高付加価値商品の開発、拡販に注力する。
- ・原料としてのリサイクル資源の収集を強化し、更なるコストダウンを図る。

③骨材事業の収益力の強化

- ・原石山の確保を最重要課題とし、主力販売先である東京湾岸エリアへの安定供給体制の構築に努める。
- ・輸送基地や輸送ルートの見直し等物流の効率化を図る。

④環境リサイクル事業の拡大

- ・廃棄物等環境リサイクル資源の収集力を増強し、安定した体制を築き上げる。

⑤安定収益源としての不動産事業の維持

- ・引き続き不動産の有効活用を図ることにより、安定収益源としての維持・伸長を図る。

⑥生コンクリート・コンクリート二次製品事業の拡大

- ・生コンクリート事業については、グループ会社の連携により生産・出荷の効率化を図る。
- ・コンクリート二次製品事業については、販売・物流ルートの効率化により、きめ細かい営業体制を確立し、更なる収益の拡大を図る。

⑦管路事業の収益力の強化

- ・雨水貯留浸透製品の技術的信用力を高める。
- ・汚水の「ます、マンホール」を含めた総合的販売で収益力の強化を図る。

⑧財務体質の強化

- ・有利子負債の削減を進める。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成19年5月15日開催の取締役会において「持続的発展」「社会への貢献」を目的とした「2007～2009年度デイ・シイグループ中期経営計画」を策定し、グループ各社がベクトルを合わせて、更なる成長の実現を目指してまいります。なお、各事業部門における課題は次のとおりであります。

①セメント関連事業

- ・当社の特徴である少量・多品種の高付加価値セメント関連製品の開発・営業を強化する。
- ・川崎工場に継続的な設備投資を行い、工場の老朽化対策を行うとともにコストの削減を図る。

②骨材事業

- ・事業の永続的な発展のために、骨材資源の長期的な確保を目指す。
- ・有限な資源であることを基本に、適正価格への回帰を強力に推進する。
- ・輸送の合理化を図り、販売コストの削減を行う。
- ・神奈川県に供給拠点を有する強みを生かした販売戦略を展開する
- ・東京国際空港（羽田空港）再拡張工事向けの生産・供給体制を整え、利益の上積みを図る。

③環境リサイクル事業

- ・首都圏に立地する川崎工場のインフラ（土壌改質設備・バース等）を活用し、建設発生土について、当社のみならず他社のセメント工場への供給体制を強化する。
- ・首都圏で回収した廃プラスチックの中国・九州地区への供給を開始する。

④不動産事業

- ・既存賃貸不動産の収益の安定化を図る。
- ・低利用不動産の高度利用を目指す。

⑤生コンクリート・二次製品事業

- ・生コンクリート事業については、高強度コンクリート等の高性能コンクリートの営業を強化する。
- ・二次製品事業については、物流の効率化、コストの低減並びにホームセンター向けの製品開発に注力する。

⑥管路事業

- ・雨水浸透製品事業の拡張
- ・首都圏民需市場におけるコンクリート管路製品の拡販

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,449		4,064		1,614
2. 受取手形及び売掛金		9,667		11,844		2,176
3. たな卸資産		2,047		2,810		762
4. 短期貸付金		8		10		2
5. 繰延税金資産		325		367		42
6. その他の流動資産		999		238		△761
貸倒引当金		△57		△64		△7
流動資産合計		15,440	29.8	19,270	33.4	3,830
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※5	16,884		18,715		
減価償却累計額		9,555	7,328	11,237	7,477	148
(2) 機械装置及び運搬具	※5	25,094		28,427		
減価償却累計額		20,206	4,888	22,573	5,854	966
(3) 土地	※5 ※6		6,634		9,416	2,781
(4) 建設仮勘定			466		878	412
(3) その他の有形固定資産		1,163		1,610		
減価償却累計額		995	167	1,341	268	100
有形固定資産合計		19,486	37.7	23,896	41.4	4,409
2. 無形固定資産						
(1) 採取権		2,494		2,461		△33
(2) その他の無形固定資産		212		242		29
無形固定資産合計		2,707	5.2	2,704	4.7	△3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2 ※7	12,530		10,443		△2,087
(2) 長期貸付金		89		30		△58
(3) 長期前払費用		284		296		11
(4) 繰延税金資産		179		48		△130
(5) その他の投資	※5	1,112		1,132		20
貸倒引当金		△102		△124		△21
投資損失引当金		—		△2		△2
投資その他の資産合計		14,093	27.3	11,824	20.5	△2,269
固定資産合計		36,288	70.2	38,425	66.6	2,137
資産合計		51,728	100.0	57,695	100.0	5,967

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※5	6,164		7,001		836
2. 短期借入金	※5	9,159		7,025		△2,133
3. 一年以内償還予定社債		100		100		—
4. 未払金		439		601		161
5. 未払消費税等		33		79		45
6. 未払法人税等		468		403		△64
7. 未払費用	※5	1,444		1,975		531
8. 修繕引当金		63		61		△1
9. 賞与引当金		—		104		104
10. 役員賞与引当金		—		12		12
11. 繰延税金負債		36		0		△35
12. その他の流動負債		305		373		67
流動負債合計		18,214	35.2	17,739	30.7	△475
II 固定負債						
1. 社債		100		—		△100
2. 長期借入金	※5	5,812		5,531		△281
3. 退職給付引当金		913		1,303		389
4. 役員退職慰労引当金		302		763		460
5. 緑化対策引当金		88		112		23
6. 跡地整地引当金		106		115		8
7. 預り保証金		754		721		△33
8. 繰延税金負債		3,940		3,806		△134
9. 再評価に係る繰延税金負債	※6	195		195		—
10. 負ののれん		—		1,040		1,040
11. その他の固定負債		17		14		△2
固定負債合計		12,233	23.7	13,604	23.6	1,371
負債合計		30,448	58.9	31,344	54.3	895

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(少数株主持分)						
少数株主持分			71 0.1	—	—	△71
(資本の部)						
I 資本金	※3	3,402	6.6	—	—	△3,402
II 資本剰余金		3,994	7.7	—	—	△3,994
III 利益剰余金		10,110	19.6	—	—	△10,110
IV 土地再評価差額金		△1,242	△2.4	—	—	1,242
V その他有価証券評価差額金		5,248	10.1	—	—	△5,248
VI 自己株式	※4	△305	△0.6	—	—	305
資本合計		21,208	41.0	—	—	△21,208
負債、少数株主持分及び資本合計		51,728	100.0	—	—	△51,728
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	※3	—	—	4,013	7.0	4,013
2. 資本剰余金		—	—	4,903	8.5	4,903
3. 利益剰余金		—	—	11,232	19.5	11,232
4. 自己株式	※4	—	—	△31	△0.1	△31
株主資本合計		—	—	20,117	34.9	20,117
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	4,428	7.7	4,428
2. 土地再評価差額金	※6	—	—	△1,242	△2.2	△1,242
評価・換算差額等合計		—	—	3,186	5.5	3,186
III 少数株主持分		—	—	3,047	5.3	3,047
純資産合計		—	—	26,351	45.7	26,351
負債純資産合計		—	—	57,695	100.0	57,695

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			40,826	100.0	42,608	100.0	1,781	
II 売上原価	※2		33,373	81.7	34,720	81.5	1,346	
売上総利益			7,453	18.3	7,887	18.5	434	
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		5,967	14.6	5,979	14.0	12	
営業利益			1,486	3.7	1,908	4.5	422	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		23			14			
2. 受取配当金		94			137			
3. 持分法による投資利益		—			156			
4. その他		135	252	0.6	158	466	1.1	213
V 営業外費用								
1. 支払利息		220			211			
2. 持分法による投資損失		33			—			
3. その他		238	493	1.2	171	383	0.9	△109
経常利益			1,245	3.1	1,991	4.7	745	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益		713			19			
2. 投資有価証券売却益	※3	—			398			
3. その他特別利益		—	713	1.7	31	449	1.1	△263
VII 特別損失								
1. 固定資産廃却損	※4	105			189			
2. 減損損失	※5	263			11			
3. たな卸資産評価損		132			80			
4. その他特別損失		6	507	1.2	168	450	1.1	△56
税金等調整前当期純利益			1,451	3.6	1,990	4.7	538	
法人税、住民税及び事業税		511			650			
法人税等調整額		283	795	2.0	2	652	1.6	△142
少数株主利益			14	0.0	20	0.0	5	
当期純利益			641	1.6	1,317	3.1	675	

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,994
II 資本剰余金期末残高			3,994
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			9,743
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		641	
2. 持分法適用会社の減少に伴う増加高		87	729
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		152	
2. 取締役賞与		16	
3. 連結子会社の増加による減少高		184	
4. 土地再評価差額金取崩高		8	361
IV 利益剰余金期末残高			10,110

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,402	3,994	10,110	△305	17,202
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	610	607			1,217
剰余金の配当(注)			△183		△183
役員賞与(注)			△12		△12
固定資産圧縮積立金繰入額			△337		△337
固定資産圧縮特別勘定積立金 取崩額			337		337
当期純利益			1,317		1,317
自己株式の処分		301		279	581
自己株式の取得				△2	△2
子会社化した会社の保有親会 社株式				△3	△3
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	610	909	1,122	273	2,915
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,013	4,903	11,232	△31	20,117

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,248	△1,242	4,006	71	21,280
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,217
剰余金の配当(注)					△183
役員賞与(注)					△12
固定資産圧縮積立金繰入額					△337
固定資産圧縮特別勘定積立金 取崩額					337
当期純利益					1,317
自己株式の処分					581
自己株式の取得					△2
子会社化した会社の保有親会 社株式					△3
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)	△819	—	△819	2,975	2,156
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△819	—	△819	2,975	5,071
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,428	△1,242	3,186	3,047	26,351

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,451	1,990	538
減価償却費		1,532	1,539	7
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		56	△4	△60
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		39	66	27
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		43	△4	△47
受取利息及び配当金		△117	△151	△33
支払利息		220	211	△9
持分法による投資損益 (益: △)		33	△156	△190
その他引当金の増減額 (減少: △)		35	61	25
有形固定資産売却損益 (益: △)		△713	△5	707
有形固定資産廃却損		105	189	84
減損損失		263	11	△251
投資有価証券売却益 (益: △)		—	△398	△398
為替差損益 (差益: △)		△5	0	6
売上債権の増減額 (増加: △)		△542	△25	517
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△459	101	561
その他の流動資産の増減額 (増加: △)		627	731	103
仕入債務の増減額 (減少: △)		432	△207	△640
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△59	27	86
その他の流動負債の増減額 (減少: △)		90	407	316
役員賞与の支払額		△16	△12	3
預り保証金の増減額 (減少: △)		△124	28	152
その他		20	72	51
小計		2,915	4,473	1,558
利息及び配当金の受取額		117	151	33
利息の支払額		△242	△208	34
法人税等の支払額		△251	△767	△515
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,538	3,649	1,110

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		—	10	10
有形固定資産の取得による支出		△1,198	△1,920	△722
有形固定資産の売却による収入		688	12	△675
無形固定資産の取得による支出		△88	△71	16
投資有価証券の取得による支出		△1,345	△280	1,064
投資有価証券の売却による収入		—	462	462
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		—	586	586
短期貸付金の純増減額 (増加:△)		5	△2	△7
長期貸付けによる支出		△31	△13	17
長期貸付金の回収による収入		22	70	48
保証金の支払による支出		△25	—	25
保証金の回収による収入		—	69	69
その他		△48	△20	28
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,022	△1,098	924
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少:△)		2,070	△1,872	△3,942
長期借入金の借入による収入		1,800	800	△1,000
長期借入金の返済による支出		△5,138	△1,342	3,795
社債の償還による支出		△100	△100	—
配当金の支払額		△150	△183	△33
自己株式の取得による支出		△2	△2	0
自己株式の売却による収入		—	581	581
株式の発行による収入		—	1,217	1,217
その他		—	△23	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,521	△925	596
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		5	△0	△6
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△999	1,624	2,624
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,311	2,439	△872
VII 連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		127	—	△127
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1 ※2	2,439	4,064	1,624

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>ウツイ・デイシイ興産(株)</p> <p>㈱イチコー</p> <p>三盟産業(株)</p> <p>末吉産業(株)</p> <p>釧持工業(株)</p> <p>三栄開発(株)</p> <p>第一コンクリート(株)</p> <p>横浜デイ・エム生コン(株)</p> <p>㈱コンテ</p> <p>新生工業(株)</p> <p>(注)</p> <p>①横浜デイ・エム生コン(株)、釧持工業(株)及び三栄開発(株)については、重要性が増したため当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>②㈱コンテは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社</p> <p>㈱三好商会</p> <p>エバタ(株)</p> <p>野田生コン(株)</p> <p>(注)</p> <p>①㈱三好商会は株式の追加取得により影響力が増したため、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>②エバタ(株)は株式の追加取得により影響力が増したため、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>③釧持工業(株)は重要性が増したことにより連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>④前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった㈱控井物産は清算終了したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称 太陽湘南コンクリート(株)、関東機設(株)、大秀建設(株)、㈱鈴木砂利店、箕輪開発(株)</p> <p>(持分法を適用していない理由)</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社につきましては、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>ウツイ・デイシイ興産(株)</p> <p>㈱イチコー</p> <p>三盟産業(株)</p> <p>末吉産業(株)</p> <p>釧持工業(株)</p> <p>三栄開発(株)</p> <p>第一コンクリート(株)</p> <p>横浜デイ・エム生コン(株)</p> <p>㈱コンテ</p> <p>新生工業(株)</p> <p>エバタ(株)</p> <p>(注)</p> <p>エバタ(株)は、株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社</p> <p>㈱三好商会</p> <p>野田生コン(株)</p> <p>(注)</p> <p>エバタ(株)は株式の追加取得により子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は263百万円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>（企業結合に係る会計基準等）</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日）を適用しております。</p> <p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は23,304百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>（環境リサイクル事業の会計処理方法の変更）</p> <p>従来、セメント関連事業の原材料費の低減のため受け入れた産業廃棄物の処理収入を売上原価の控除科目として計上していましたが、当連結会計年度より同収入を環境リサイクル事業の売上高に、また同受入に係る売上原価相当額を環境リサイクル事業の受入原価とし、かつセメント関連事業の売上原価の控除科目として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、環境リサイクル事業の損益をより適正かつ明確に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、売上高は1,982百万円、売上原価は1,979百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は2百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載していません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																										
<p>1. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務（保証類似行為を含む）</p> <p>①当社グループが下記の生コンクリート協同組合と締結している貸倒金損失負担協定等により計算される保証債務（保証類似行為を含む）の金額のうち、当社グループが負担すべき金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">神奈川生コンクリート協同組合</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">湘南生コンクリート協同組合</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> </table> <p>②設備資金の借入につき、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">湘南第一運輸㈱</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>③リース会社に対する債務につき、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">湘南第一運輸㈱</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 受取手形裏書譲渡高 381百万円</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">1,476百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式31,696,410株であります。</p> <p>※4. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式1,266,117株であります。</p> <p>※5. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> </table>	(百万円)		神奈川生コンクリート協同組合	154	湘南生コンクリート協同組合	44	計	198	湘南第一運輸㈱	11百万円	湘南第一運輸㈱	42百万円	投資有価証券（株式）	1,476百万円	(百万円)		建物	119	機械装置	14	土地	80	計	214	短期借入金	56	長期借入金	80	計	137	<p>1. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務（保証類似行為を含む）</p> <p>①当社グループが下記の生コンクリート協同組合と締結している貸倒金損失負担協定等により計算される保証債務（保証類似行為を含む）の金額のうち、当社グループが負担すべき金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">神奈川生コンクリート協同組合</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">湘南生コンクリート協同組合</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">東関東生コン協同組合</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">千葉北部生コンクリート協同組合</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> </table> <p>②設備資金の借入につき、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">湘南第一運輸㈱</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>③リース会社に対する債務につき、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">湘南第一運輸㈱</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <p>④生コンクリート協同組合に対する仕入債務につき、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">㈱三好商会</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 受取手形裏書譲渡高 一百万円</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">455百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式34,148,410株であります。</p> <p>※4. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式106,515株であります。</p> <p>※5. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">保証金</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> </table>	(百万円)		神奈川生コンクリート協同組合	184	湘南生コンクリート協同組合	40	東関東生コン協同組合	38	千葉北部生コンクリート協同組合	37	計	300	湘南第一運輸㈱	7百万円	湘南第一運輸㈱	25百万円	㈱三好商会	61百万円	投資有価証券（株式）	455百万円	(百万円)		建物	112	機械装置	14	土地	95	保証金	71	計	294	支払手形	5	買掛金	12	未払費用	0	短期借入金	53	長期借入金	29	計	100
(百万円)																																																																											
神奈川生コンクリート協同組合	154																																																																										
湘南生コンクリート協同組合	44																																																																										
計	198																																																																										
湘南第一運輸㈱	11百万円																																																																										
湘南第一運輸㈱	42百万円																																																																										
投資有価証券（株式）	1,476百万円																																																																										
(百万円)																																																																											
建物	119																																																																										
機械装置	14																																																																										
土地	80																																																																										
計	214																																																																										
短期借入金	56																																																																										
長期借入金	80																																																																										
計	137																																																																										
(百万円)																																																																											
神奈川生コンクリート協同組合	184																																																																										
湘南生コンクリート協同組合	40																																																																										
東関東生コン協同組合	38																																																																										
千葉北部生コンクリート協同組合	37																																																																										
計	300																																																																										
湘南第一運輸㈱	7百万円																																																																										
湘南第一運輸㈱	25百万円																																																																										
㈱三好商会	61百万円																																																																										
投資有価証券（株式）	455百万円																																																																										
(百万円)																																																																											
建物	112																																																																										
機械装置	14																																																																										
土地	95																																																																										
保証金	71																																																																										
計	294																																																																										
支払手形	5																																																																										
買掛金	12																																																																										
未払費用	0																																																																										
短期借入金	53																																																																										
長期借入金	29																																																																										
計	100																																																																										

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※6. 土地再評価差額金</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 334$百万円</p> <p>※7. 投資有価証券には、貸付有価証券754百万円が含まれております。</p>	<p>※6. 土地再評価差額金</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 314$百万円</p> <p>※7. 投資有価証券には、貸付有価証券516百万円が含まれております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 運賃及び諸掛費</td> <td style="text-align: right;">2,747</td> </tr> <tr> <td> 販売手数料</td> <td style="text-align: right;">624</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">936</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は165百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益は、主に土地の売却によるものであります。</p> <p>※4. 固定資産売却損は、主に機械装置の除却によるものであります。</p> <p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 50%;">場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸用資産</td> <td>千葉県東金市東岩崎</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>宮城県黒川郡大郷町他1件</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基準に行っております。ただし、貸貸用資産及び重要性のある遊休資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとして資産をグルーピングしております。ただし、貸貸用資産及び重要性のある遊休資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、収益性の低い貸貸用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産についてその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額263百万円（貸貸用資産99百万円、遊休資産163百万円）を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等により評価しております。</p>	販売費		運賃及び諸掛費	2,747	販売手数料	624	一般管理費		従業員給料手当	936	退職給付引当金繰入額	50	役員退職慰労引当金繰入額	69	貸倒引当金繰入額	66	用途	場所	種類	貸貸用資産	千葉県東金市東岩崎	土地	遊休資産	宮城県黒川郡大郷町他1件	土地	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 運賃及び諸掛費</td> <td style="text-align: right;">3,111</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,049</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は176百万円であります。</p> <p>※3. 投資有価証券売却益は、株式の売却によるものであります。</p> <p>※4. 固定資産売却損は、主に機械装置の除却によるものであります。</p> <p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 50%;">場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸用資産</td> <td>千葉県木更津市貝渕他3件</td> <td>土地他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>富津市上飯野東外林</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基準に行っております。ただし、貸貸用資産及び重要性のある遊休資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとして資産をグルーピングしております。ただし、貸貸用資産及び重要性のある遊休資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、収益性の低い貸貸用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産についてその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額11百万円（貸貸用資産9百万円、遊休資産2百万円）を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等により評価しております。</p>	販売費		運賃及び諸掛費	3,111	一般管理費		従業員給料手当	1,049	退職給付引当金繰入額	67	役員退職慰労引当金繰入額	67	貸倒引当金繰入額	4	用途	場所	種類	貸貸用資産	千葉県木更津市貝渕他3件	土地他	遊休資産	富津市上飯野東外林	土地
販売費																																																	
運賃及び諸掛費	2,747																																																
販売手数料	624																																																
一般管理費																																																	
従業員給料手当	936																																																
退職給付引当金繰入額	50																																																
役員退職慰労引当金繰入額	69																																																
貸倒引当金繰入額	66																																																
用途	場所	種類																																															
貸貸用資産	千葉県東金市東岩崎	土地																																															
遊休資産	宮城県黒川郡大郷町他1件	土地																																															
販売費																																																	
運賃及び諸掛費	3,111																																																
一般管理費																																																	
従業員給料手当	1,049																																																
退職給付引当金繰入額	67																																																
役員退職慰労引当金繰入額	67																																																
貸倒引当金繰入額	4																																																
用途	場所	種類																																															
貸貸用資産	千葉県木更津市貝渕他3件	土地他																																															
遊休資産	富津市上飯野東外林	土地																																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	31,696	2,452	—	34,148
合計	31,696	2,452	—	34,148
自己株式				
普通株式(注)2、3	1,266	10	1,170	106
合計	1,266	10	1,170	106

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、公募による新株式発行2,000千株と第三者割当による新株式発行452千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取及び子会社化した会社の所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、自己株式の処分に係る株式売出しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	183	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	204	利益剰余金	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,449</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,439</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,449	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10	現金及び現金同等物	2,439	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,064</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,064</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにエバタ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,610</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,135</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,372</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,354</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△1,040</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△2,961</td> </tr> <tr> <td>追加取得以前の親会社の持分</td> <td style="text-align: right;">△1,126</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">889</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,475</td> </tr> <tr> <td>差引:同社取得による収入</td> <td style="text-align: right;">586</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,064	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	4,064	流動資産	4,610	固定資産	4,135	流動負債	△1,372	固定負債	△1,354	負ののれん	△1,040	少数株主持分	△2,961	追加取得以前の親会社の持分	△1,126	同社株式の取得価額	889	同社現金及び現金同等物	△1,475	差引:同社取得による収入	586
現金及び預金勘定	2,449																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10																																
現金及び現金同等物	2,439																																
現金及び預金勘定	4,064																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																																
現金及び現金同等物	4,064																																
流動資産	4,610																																
固定資産	4,135																																
流動負債	△1,372																																
固定負債	△1,354																																
負ののれん	△1,040																																
少数株主持分	△2,961																																
追加取得以前の親会社の持分	△1,126																																
同社株式の取得価額	889																																
同社現金及び現金同等物	△1,475																																
差引:同社取得による収入	586																																

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、退職給付、税効果会計については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)及び当連結会計年度(平成19年3月31日)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,891	10,718	8,827	2,011	9,585	7,573
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	76	79	3	76	81	4	
	小計	1,967	10,798	8,830	2,088	9,666	7,578
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	83	77	△6	145	112	△32
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	
	小計	83	77	△6	145	112	△32
合計		2,051	10,875	8,824	2,233	9,779	7,545

4. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

		売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
前連結会計年度	自平成17年4月1日 自平成18年3月31日	—	—	—
当連結会計年度	自平成18年4月1日 自平成19年3月31日	463	398	0

5. 時価評価していない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成18年3月31日)	当連結会計年度(平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	145	146

6. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度（平成18年3月31日）

株式の追加取得に伴い、従来「その他有価証券」として保有していた株式（連結貸借対照表計上額1,406百万円）を「関連会社株式」に変更しております。

当連結会計年度（平成19年3月31日）

該当事項はありません。

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(注) 減損処理については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	太平洋セメント株式会社	東京都中央区	69,499	セメント製造・販売他	(被所有) 直接31.8% 間接 4.1%	兼任 1名	当社製品の販売他	セメント他売上	4,549	売掛金	1,447
								原燃料他仕入	1,864	買掛金	644
								販売運賃他	685	未払費用	80
								骨材の販売	1,265	売掛金	130
								骨材の仕入	1,894	買掛金	475
								採取権購入	15	未払金	2
								受入出向費用	65	未払費用	5

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

① 当社の製造するセメントについては、太平洋セメント㈱と委託販売契約を締結しており、市場価格から同社の手数料を差し引いた金額が当社の販売価格となっております。

② 太平洋セメント㈱への骨材の販売並びに仕入については、市場価格を勘案して、その都度価格交渉の上、決定しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	太平洋セメント株式会社	東京都中央区	69,499	セメント製造・販売他	(被所有) 直接28.4% 間接 3.6%	兼任 1名	当社製品の販売他	セメント他売上	4,963	売掛金	1,341
								原燃料他仕入	1,933	買掛金	541
								再生粘土処理費	1,776	未払費用	258
								販売運賃他	208	未払費用	55
								骨材の販売	1,105	売掛金	157
								骨材の仕入	1,830	買掛金	572
								採取権購入	14	未払金	3
受入出向費用	75	未払費用	10								

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

① 当社の製造するセメントについては、太平洋セメント㈱と委託販売契約を締結しており、市場価格から太平洋セメント㈱の手数を差し引いた金額が当社の販売価格となっております。

② 太平洋セメント㈱への骨材の販売並びに仕入については、市場価格を勘案して、その都度価格交渉の上、決定しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	セメント 関連事業	骨材事業	生コンク リート・ コンク リート二 次製品事 業	不動産賃 貸事業	輸入事業	環境リサ イクル・ その他事 業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
1. 外部顧客に対する売上高	9,338	12,123	13,609	883	2,833	2,038	40,826	—	40,826
2. セグメント間の売上高又は振替高	691	535	169	339	—	262	1,998	(1,998)	—
計	10,029	12,658	13,778	1,223	2,833	2,301	42,825	(1,998)	40,826
営業費用	9,549	12,414	13,731	692	2,832	2,096	41,317	(1,976)	39,340
営業利益	480	243	47	531	0	204	1,508	(21)	1,486
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	16,533	6,760	7,395	4,910	508	808	36,916	14,811	51,728
減価償却費	899	213	142	188	—	17	1,460	71	1,532
減損損失	—	—	—	99	—	—	99	163	263
資本的支出	1,076	121	142	11	—	—	1,351	29	1,380

注 1. 事業区分は、製品の性質等の類似性に基づいて「セメント関連事業」、「骨材事業」、「生コンクリート・コンクリート二次製品事業」、「不動産賃貸事業」及び「輸入事業」とし、それに属さない事業を「環境リサイクル・その他事業」といたしました。

2. 各事業の主な製品

- (1) セメント関連事業：セメント、セラメント・固化材等スラグ関連製品他
- (2) 骨材事業：荒目砂、細目砂、砂利、碎石他
- (3) 生コンクリート・コンクリート二次製品事業：生コンクリート、化粧ブロック、舗装用ブロック等
- (4) 不動産賃貸事業：建物賃貸他
- (5) 輸入事業：畜産物等輸入仕入及び販売他
- (6) 環境リサイクル・その他事業：環境リサイクル事業、建材販売、販売代理業、貨物運送取扱業他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた会社資産の金額は14,811百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び長期貸付金（1年以内返済予定を含む））及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	セメント 関連事業	骨材事業	環境リサ イクル事 業	不動産賃 貸事業	生コンク リート・ コンク リート二 次製品事 業	管路事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
1. 外部顧客に対する売上高	10,105	12,579	5,787	840	13,295	—	42,608	—	42,608
2. セグメント間の売上高又は振替高	3,630	933	266	280	450	—	5,562	(5,562)	—
計	13,736	13,513	6,053	1,121	13,745	—	48,170	(5,562)	42,608
営業費用	13,164	13,240	5,573	678	13,569	—	46,227	(5,527)	40,699
営業利益	571	273	479	442	176	—	1,943	(34)	1,908
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	16,174	7,141	797	4,811	9,121	4,483	42,530	15,165	57,695
減価償却費	906	239	14	183	136	—	1,480	59	1,539
減損損失	—	—	—	11	—	—	11	—	11
資本的支出	1,586	291	—	87	1,329	2,535	5,830	70	5,900

注 1. 事業区分は、製品の性質等の類似性に基づいて「セメント関連事業」、「骨材事業」、「環境リサイクル事業」、「不動産賃貸事業」、「生コンクリート・コンクリート二次製品事業」及び「管路事業」といたしました。

2. 各事業の主な製品

- (1) セメント関連事業：セメント、セラメント・固化材等スラグ関連製品他
- (2) 骨材事業：荒目砂、細目砂、砂利、碎石他
- (3) 環境リサイクル事業：リサイクル品の再資源化
- (4) 不動産賃貸事業：建物賃貸他
- (5) 生コンクリート・コンクリート二次製品事業：生コンクリート、化粧ブロック、舗装用ブロック等
- (6) 管路事業：管路製品他

3. 輸入事業につきましては、前連結会計年度末をもって当事業からの撤退をいたしました。

4. 会計処理方法の変更（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より環境リサイクル事業の売上及び売上原価計上方法の変更を行っております。

この変更により、従来の方法に比べ、環境リサイクル事業に係る売上高は1,982百万円、売上原価は1,760百万円、営業利益は221百万円増加し、セメント関連事業に係る売上原価は219百万円増加し、営業利益は219百万円減少しております。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた会社資産の金額は15,183百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び長期貸付金（1年以内返済予定を含む））及び管理部門に係る資産等であります。

6. 事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から下記のとおり6区分しておりましたが、当連結会計年度より、従来「環境リサイクル・その他事業」の区分に属しておりましたその他事業は、セメント関連事業に付随して行われることが多いことから、当連結会計年度より、所属する区分を「セメント関連事業」に変更いたしました。

この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高は、「セメント関連事業」が前連結会計年度に比べ237百万円（うち、外部顧客に対する売上高は200百万円）増加し、「環境リサイクル・その他事業」が同額減少しております。営業費用は、「セメント関連事業」が前連結会計年度に比べ180百万円増加し、「環境リサイクル・その他事業」が同額減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	セメント 関連事業	骨材事業	環境リサ イクル事 業	不動産賃 貸事業	生コンク リート・ コンク リート二 次製品事 業	輸入事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
1. 外部顧客に対する売上高	9,539	12,123	1,837	883	13,609	2,833	40,826	—	40,826
2. セグメント間の売上高又は振替高	728	535	225	339	169	—	1,998	(1,998)	—
計	10,267	12,658	2,063	1,223	13,778	2,833	42,825	(1,998)	40,826
営業費用	9,729	12,414	1,916	692	13,731	2,832	41,317	(1,976)	39,340
営業利益	537	243	147	531	47	0	1,508	(21)	1,486
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	16,564	6,760	777	4,910	7,395	508	36,916	14,811	51,728
減価償却費	904	213	11	188	142	—	1,460	71	1,532
減損損失	—	—	—	99	—	—	99	163	263
資本的支出	1,076	121	—	11	142	—	1,351	29	1,380

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

財務諸表提出会社及び連結子会社の海外売上高はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

財務諸表提出会社に海外売上高がありますが、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。また、連結子会社の海外売上高はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	696.54	684.57
1株当たり当期純利益金額(円)	20.66	41.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在していないた め記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	641	1,317
普通株主に帰属しない金額(百万円)	12	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(12)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	629	1,317
期中平均株式数(株)	30,449,970	31,822,559

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,000		947		△53
2. 受取手形		1,453		1,354		△99
3. 売掛金		4,071		4,958		887
4. 商品		28		10		△17
5. 製品		181		191		10
6. 半製品		24		25		1
7. 原材料品		655		539		△115
8. 短期貸付金		15		64		48
9. 繰延税金資産		303		217		△85
10. 未収入金		825		125		△699
11. その他の流動資産		123		62		△60
貸倒引当金		△8		△20		△12
流動資産合計		8,673	20.1	8,477	19.7	△196
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		9,526		9,618		
減価償却累計額		5,084	4,442	5,312	4,306	△136
(2) 構築物		5,464		5,555		
減価償却累計額		3,414	2,049	3,579	1,975	△73
(3) 機械及び装置		22,687		23,070		
減価償却累計額		18,218	4,469	18,427	4,642	173
(4) 車両及び運搬具		29		27		
減価償却累計額		26	2	25	1	△0
(5) 工具、器具及び備品		870		972		
減価償却累計額		768	101	797	175	73
(6) 土地			6,341		6,336	△4
(7) 建設仮勘定			464		812	348
有形固定資産合計		17,870	41.4	18,249	42.5	379
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		150		150		—
(2) ソフトウェア		1		5		4
(3) 採取権		2,485		2,447		△38
(4) その他の無形固定資産		50		45		△5
無形固定資産合計		2,687	6.2	2,648	6.2	△39
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		9,921		9,012		△908
(2) 関係会社株式		2,910		3,990		1,079
(3) 出資金		324		293		△31
(4) 従業員長期貸付金		9		8		△1
(5) 関係会社長期貸付金		354		312		△42
(6) 長期前払費用		282		265		△16
(7) 破産債権・再生債権・更生債権その他これらに準ずる債権		1		0		△1
(8) その他		164		162		△1
貸倒引当金		△64		△121		△56
投資損失引当金		—		△362		△362
投資その他の資産合計		13,904	32.3	13,561	31.6	△343
固定資産合計		34,462	79.9	34,458	80.3	△3
資産合計		43,136	100.0	42,936	100.0	△200

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		622		1,081		459
2. 買掛金		2,753		2,522		△231
3. 短期借入金		4,600		3,300		△1,300
4. 一年以内返済予定長期借入金		1,143		897		△246
5. 一年以内償還予定社債		100		100		—
6. 預り保証金		117		109		△7
7. 未払金		326		509		182
8. 未払費用		902		1,348		446
9. 未払消費税等		—		41		41
10. 未払法人税等		449		210		△239
11. 修繕引当金		63		61		△1
12. 役員賞与引当金		—		12		12
13. 預り金		33		33		△0
14. 前受収益		116		214		98
15. その他の流動負債		2		—		△2
流動負債合計		11,230	26.0	10,443	24.3	△787
II 固定負債						
1. 社債		100		—		△100
2. 長期借入金		5,027		4,935		△92
3. 預り保証金		730		677		△52
4. 退職給付引当金		714		775		61
5. 役員退職慰労引当金		266		266		△0
6. 緑化対策引当金		56		75		19
7. 跡地整地引当金		63		65		2
8. 債務保証損失引当金		—		82		82
9. 繰延税金負債		3,806		3,256		△550
10. 再評価に係る繰延税金負債		195		195		—
11. その他		17		14		△2
固定負債合計		10,978	25.5	10,345	24.1	△632
負債合計		22,209	51.5	20,789	48.4	△1,420

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金			3,402	7.9	—	—	△3,402
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		3,980			—		
2. その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		13			—		
資本剰余金合計			3,994	9.3	—	—	△3,994
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		591			—		
2. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		0			—		
(2) 固定資産圧縮積立金		1,067			—		
(3) 研究積立金		21			—		
(4) 別途積立金		6,900			—		
3. 当期末処分利益		1,375			—		
利益剰余金合計			9,956	23.1	—	—	△9,956
IV 土地再評価差額金			△1,242	△2.9	—	—	1,242
V その他有価証券評価差額金			5,099	11.8	—	—	△5,099
VI 自己株式			△283	△0.7	—	—	283
資本合計			20,926	48.5	—	—	△20,926
負債資本合計			43,136	100.0	—	—	△43,136
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—	4,013	9.4	4,013
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			4,588		
(2) その他資本剰余金		—			315		
資本剰余金合計			—	—	4,903	11.4	4,903
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			591		
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—			—		
固定資産圧縮積立金		—			1,405		
研究積立金		—			21		
別途積立金		—			6,900		
繰越利益剰余金		—			1,199		
利益剰余金合計			—	—	10,117	23.6	10,117
4. 自己株式			—	—	△7	△0.0	△7
株主資本合計					19,026	44.3	19,026
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	—	4,362		4,362
2. 土地再評価差額金		—	—	—	△1,242		△1,242
評価・換算差額等合計		—	—	—	3,120	7.3	3,120
純資産合計			—	—	22,147	51.6	22,147
負債純資産合計			—	—	42,936	100.0	42,936

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 製品売上高		10,851		15,573		
2. 商品売上高		11,519		11,826		
3. 不動産賃貸収入		1,070	23,441	919	28,318	100.0
II 売上原価						
1. 製品売上原価						
(1) 期首製品たな卸高		122		181		
(2) 当期製品製造原価		8,376		12,444		
合計		8,498		12,625		
(3) 他勘定振替高		46		73		
(4) 期末製品たな卸高		181		191		
製品売上原価		8,271		12,360		
2. 商品売上原価						
(1) 期首商品たな卸高		33		28		
(2) 当期商品仕入高		10,166		10,500		
合計		10,200		10,528		
(3) 期末商品たな卸高		28		10		
商品売上原価		10,172		10,518		
3. 不動産賃貸費用		460	18,904	419	23,298	82.3
売上総利益			4,537		5,020	17.7
III 販売費及び一般管理費						
1. 販売費		2,330		2,599		
2. 一般管理費		932	3,262	957	3,556	12.6
営業利益			1,274		1,463	5.1
IV 営業外収益						
1. 受取利息		13		11		
2. 受取配当金		90		148		
3. 採取権収入		80		104		
4. 資産賃貸収入		17		18		
5. その他		27	230	59	343	1.2
V 営業外費用						
1. 支払利息		164		141		
2. 社債利息		1		0		
3. 採取権償却費		82		103		
4. その他		85	334	90	336	1.1
経常利益			1,169		1,470	5.2
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益		712		13		
2. 投資有価証券売却益		—		302		
3. その他特別利益		—	712	31	347	1.2
VII 特別損失						
1. 固定資産廃却損		97		187		
2. 減損損失		487		11		
3. 関係会社株式評価損		—		95		
4. 投資損失引当金繰入額		—		362		
5. その他特別損失		19	605	274	932	3.3
税引前当期純利益			1,277		886	3.1
法人税、住民税及び事業税		488		529		
法人税等調整額		246	735	0	529	1.9
当期純利益			541		356	1.2
前期繰越利益			842		—	
土地再評価差額金取崩額			8		—	
当期末処分利益			1,375		—	

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			1,375
II 任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金取崩額		0	0
合計			1,376
III 利益処分類			
1. 配当金		183	
2. 取締役賞与金		12	
3. 任意積立金			
固定資産圧縮特別勘定積立金		337	533
IV 次期繰越利益			842

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本												利益 剰余金 合計	自己 株式	株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金				利益剰余金									
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金									
						特別 償却 準備金	固定 資産 圧縮 積立金	固定資 産圧縮 特別 勘定 積立金	研究 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,402	3,980	13	3,994	591	0	1,067	-	21	6,900	1,375	9,956	△283	17,069	
事業年度中の変動額															
新株の発行	610	607		607										1,217	
剰余金の配当(注)											△183	△183		△183	
役員賞与(注)											△12	△12		△12	
当期純利益											356	356		356	
自己株式の取得														△2	
自己株式の処分			301	301										279	
特別償却準備金の取崩(注)						△0					0	-		-	
固定資産圧縮積立金の積立							337					337		337	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立(注)								337			△337	-		-	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								△337				△337		△337	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)															
事業年度中の変動額合計 (百万円)	610	607	301	909	-	△0	337	-	-	-	△176	160	276	1,956	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,013	4,588	315	4,903	591	-	1,405	-	21	6,900	1,199	10,117	△7	19,026	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高(百万円)	5,099	△1,242	3,856	20,926
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,217
剰余金の配当(注)				△183
役員賞与(注)				△12
当期純利益				356
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				581
特別償却準備金の取崩(注)				-
固定資産圧縮積立金の積立				377
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立(注)				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				△377
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△736	-	△736	△736
事業年度中の変動額合計(百万円)	△736	-	△736	1,220
平成19年3月31日 残高(百万円)	4,362	△1,242	3,120	22,147

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
会計処理基準に関する事項 重要な引当金の計上基準	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>投資損失引当金</p> <p>関係会社に対する投資等による損失に備えるため、相手先の財政状態及び経営成績等を考慮して、必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>実質価額が著しく低下したものの回復可能性が見込めると判断した関係会社株式について、将来の予測に不確実な要因があるため、財務健全性の観点から投資損失引当金(362百万円)を計上することとしたものであります。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>債務保証損失引当金</p> <p>保証債務を履行し、その履行に伴う求償債権が回収不能になることに備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、個別に算定した損失見込み額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>被保証先の財政状態が悪化したため、当事業年度に債務保証損失引当金(82百万円)を計上することとしたものであります。</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益は487百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は22,147百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(環境リサイクル事業の会計処理方法の変更)</p> <p>従来、セメント関連事業の原材料費の低減のため受け入れた産業廃棄物の処理収入を売上原価の控除科目として計上しておりましたが、当事業年度より同収入を環境リサイクル事業の売上高に、また同受入に係る売上原価相当額を環境リサイクル事業の受入原価とし、かつセメント関連事業の売上原価の控除科目として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、環境リサイクル事業の損益をより適正かつ明確に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、売上高は2,191百万円、売上原価は2,189百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は2百万円増加しております。</p>

6. その他

(1) 役員の移動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

該当事項はありません。

・退任予定取締役

該当事項はありません。

・新任監査役候補

社外監査役 なが い けん ぞう 永 井 健 三 (現 国際企業株式会社 代表取締役社長)
(非常勤)

・退任予定監査役

監 査 役 伊 藤 滋

・昇任取締役候補

該当事項はありません。

・役員の異動

該当事項はありません。

③ 就任予定日

平成19年6月28日